

ABSTRAK

ねん ねん かいほつ くに にほん もんだい
1950年から 1970年までに開発した国として、日本は問題

のが ねんだいこうはん けいざいもんだい はじ
から逃れていなかった。それは 1980年代後半の経済問題が初め

けいざい ぼぶるげんしょう しゅつげん じ
て、経済のバブル現象の出現で証拠された。拠したこと時ご

にほん ぼぶる けいざい しゅつげん にほんしゃかい かど
ろされた。日本のバブル経済の出現は日本社会への過度の

けねん でふれ ぼぶる けいざい けっか ねんだい
懸念をデフレをもたらした。バブル経済の結果として 1990年代

はじ にほん けいきこうたい けいけん けいざいもんだい
の初めまでにはいって日本は景気後退を経験した。経済問題を

と まさまざま げんしょう ろうどうしじょう きぎょう うんよう こす と さくげん
取り巻く様々な現象には労働市場は企業が運用コストを削減

ろうどうりょう げんしょう きいん じゅうだい へんか けいけん
する労働量の減少に起因する重大な変化を経験したように

発生した。

にほん ふきょう お ろうどうしじょう どうこう へんか ぼ
日本では不況が起こるとき労働市場の動向も変化しパー

と たいむ ろうどうしゃ しごと おお ぞうか おお にほん
トタイム労働者としての仕事も多く増加した。多くの日本の

わかもの ば と たいむ ろうどうしゃ いどう かれ かいしゃ はたら
若者はパートタイム労働者として移動した。彼らは会社で働

えいきゅうてき とき ひと かいしゃ べつ じょぶ
いて永久的ではないが、時には一つの会社から別のジョブを

いどう ろうどうしゃ ふり た
移動した。これらの労働者がフリーターと呼ばれていた。

ふり た ことば おんせつ えいご たんご
フリーターという言葉は 2 つの音節の英語の単語 "Free"

むりよう ど い つ ご ろうどうしゃ がっぺい けいせい
(無料) とドイツ語の "Arbeiter" (労働者) の合併から形成さ

ご いちじてき じゅうぎょういん ろうどうしゃ
れる。その後、一時的な従業員やパートタイム労働者として

かいしゃく さい さい にほん わかもの きじゅつ
解釈される。15歳から 34歳までの日本の若者を記述するため

しょう ことば だれ はたら
に使用されるフリーターの言葉、誰がパートタイムで働くこ

じぶん あ じかん す
とによって自分の空き時間を過ごした。例えば、ファーストフ

はたら
ードレストランやスーパーで働いていた。

はたら にほん わかもの きじゅつ さくせい
働く日本の若者を記述するために作成されたフリーター

ことば こてい すわ しごと にほん わかもの
の言葉は固定および座りがちな仕事ではない。日本の若者のほ

じかん ろうりよく つい かいしゃ
とんどは時間と労力を費やすこと、ハードワークと会社への

ちゅうせい せいきろうどうしゃ はたら おも
忠誠と正規労働者として働くためだと思う。前の親以のよう

きんべん かいしゃ ちゅうじつ じゅうぶん きゅうよしゆとく
に、勤勉で会社に忠実で、十分の給与取得できなかった。フ

にほん わかもの せんたく かれ
リーターは日本の若者のライフスタイルの選択するし、彼らが

はたら かいしゃ むふかどき けつごう じゅう おも
働いている会社の無負荷時および結合の自由になりたいと思

っている。

しゅつげん かん さまざま えいきょう かんせつてき
フリーターの出現に関する様々な影響が間接的に

にほんしゃかい しゃかいせいかつ えいきょう あた にほんぶんか
日本社会の社会生活に影響を与え、グループは日本文化の

たいど しごとりんり う い かんが
態度や仕事倫理を受け入れないように考えられているとして

ふじょう かず ふ にほん けいざいもんだい
浮上している。年々フリーターの数が増え、日本では経済問題

しゃかいもんだい あくえいきょう およ ひと しんらい
や社会問題に悪影響を及ぼした。その一つの中では信頼でき

せんもんか ろうどうりよく そんしつ さくひん にほん
る専門家の労働力の損失につながった作品に日本の若者の

きょうそうりよく ていか ごせいふ ふり た かず
競争力を低下させた。それで、後政府はフリーターの数を

あつしゆく さくげん そち こうぞうか ぶろぐらむ と
圧縮し削減するための措置と構造化されたプログラムを取っ

た。その中で、措置のうち学齢期に始まった仕事の世界につい

での教育を行うことでは日本全国エリアに市内で全体的なだけでなく、最大実行された。その後、就職情報の屋台をたてられて、それはもカフェジョブと呼ばれた。そのところは雇用サービスに関する情報の中心として使用されている。そのことは会社でのインターンシッププログラムに参加するようにすべての学生を奨励し、労働力を入力する高校生のためのキャリア探索プログラムを作成した。